

審議会等会議録

会議の名称	加須市総合教育会議
開催日時	令和 5 年 8 月 1 8 日 (金) 1 3 時 3 0 分から 1 5 時 2 0 分まで
開催場所	本庁舎 3 階 庁議室
議長氏名	角田 守良 市長
出席委員	角田 守良 市長 小野田 誠 教育長 遠藤 康江 教育長職務代理者 猪股 富美子 教育委員 秋山 哲也 教育委員 松永 修 教育委員 片山 上総 教育委員 (7 名)
会議次第	1 開 会 2 あいさつ 3 議 題 (1)加須市立幼稚園再編計画の策定について (2)小学校水泳指導民間委託について (3)外国籍児童の日本語指導について 4 閉会
会議資料 の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 総合教育会議名簿 ・ 議題 1 加須市立幼稚園再編計画の策定について ・ 資料 1 【修正版】加須市立幼稚園再編計画(案) ・ 資料 2 別冊加須市立幼稚園再編計画資料編 議題 2 ・ 資料 1 小中学校水泳授業の見直しについて ・ 資料 2 水泳指導におけるプールの共同利用及び民間委託について 議題 3 ・ 資料 1 加須市における日本語指導の現状

会議の公開又は非公開の別	公開
非公開の理由	なし
傍聴者の数	なし
説明者の職・氏名	こども保育課長 関口 久美子 教育総務課長 高貫 貢 学校教育課長 清水 博文
事務局職員職・氏名	副市長 萩原 利一 総合政策部長 石井 幸子 こども局長 野本 朋子 生涯学習部長 斉藤千恵美 学校教育部長 中島 高広 政策調整課長 鳥海 和彦 こども保育課長 関口久美子 教育総務課長 高貫 貢 学校教育課長 清水 博文
会議録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録 <input type="checkbox"/> 全文記録
その他必要な事項	

様式第 3 号 (第 8 条関係)

発言者	会議の内容 (発言内容、審議経過、決定事項等)
事務局	【開会】
市長	【あいさつ】
事務局	<p>【傍聴について】</p> <p>この会議は法律により原則公開となっているが、今回は傍聴人なしである。</p> <p>今回の署名委員は、名簿順で遠藤委員にお願いしたい。</p>
各委員	了承。
事務局	会議の運営要綱の規定により、会議の進行は市長が行うと定められており、市長に議事の進行をお願いしたい。
市長	議題 1 について説明を。
こども保育課長	(議題 1 について説明)
遠藤教育長職務代理者	8 月 1 日の説明会では、関係者からはどのような意見が出たのか。
こども保育課長	<p>主に 3 点あった。</p> <p>1 つ目は、駐車場の整備についてである。</p> <p>水深幼稚園の駐車場が不足することが見込まれているが、幼稚園に隣接する土地があるので、そこを整備できないか検討中である。</p> <p>2 つ目は、3 歳児保育の希望者が 30 名を超えた場合は、どのように対応するかということである。</p> <p>推計では 30 名を超えない見込みだが、仮に 30 名を超えた場合は遊戯室等を活用すると説明をした。</p> <p>3 つ目は、再編計画における長期とは具体的に何年後を想定しているのかということある。</p> <p>これについては具体的な期日や時期については特定せず、園児数の推移や保護者のニーズ、国の施策を見極めて具体的な時期については検討していくと回答した。</p>
松永委員	<p>幼稚園と小学校が一貫した形は、100 年前の加須幼稚園に始まった。</p> <p>地域の幼稚園と小学校が一貫した形は、形の面、教育環境の面で大きなメリットがあり、成果を上げてきた。</p>

100年の月日がたち、子どもの数が減り、幼稚園が選ばれない状況、幼稚園が小規模になってきた状況を鑑みると、もう幼稚園と小学校が一貫した形のメリットを押し出す時期ではないのではないかと。質の高い幼稚園教育を提供し続けなければならない。そのためには、集団教育が可能となる園児数や、組織的な運営のために互いに高めあうことのできる教職員数が必要である。幼稚園教育の質を高めるといふ、統合することのメリットを伝えていかなければならない。人数が減ったから統合して園を減らしますというのは理解を得難い。市民の皆さんが幼稚園を統合する必要があると理解してもらえらるような状況になるよう、努めていかなければならない。

猪俣委員

自治体によって適正規模の人数基準はまちまちである。加須市の基準についても数字的な妥当性、客観的について検証をしていかなければならない。

どうしても再編計画をみると、コストカットのために市立幼稚園を減らしていくという誤解を与えてしまいかねない。保護者や市民に対して、幼稚園教育のメリットを具体的に伝えていかなければならない。保護者や市民に向けて、幼稚園教育の良さが伝わるよう文科省や埼玉県が発行しているようなリーフレットやパンフレットを、加須市も活用したらよい。幼稚園だけでなく保育園を含めて、目指している幼児教育や幼児教育の質の向上をするために取っている方策を発信することで、コストカットによる統合ではなく、子どもたちの育ちを担保した上での再編計画だと伝わるのではないかと。幼児教育の質の向上や幼稚園の再編について研究する部門も必要になってくるのではないかと。

8月1日に修正版の幼稚園再編計画をホームページで公開しているが、市民の方からの反応はあるのか。

こども保育課長

ホームページでの公表に関して、反応はなかった。

市長

修正版の幼稚園再編計画には、市立幼稚園の強みについて書き加えていないのか。

教育長

8ページに基本的な考え方について書き加えている。

市民に向けた幼稚園教育の在り方について、リーフレットやパンフレットを作成することについては貴重な意見だと感じた。わかりやすく市立幼稚園の良さが伝わるように検討してほしい。

8ページにある3つの柱を保護者や市民に向けてホームページ等でアピールしてもらいたい。

市長

リーフレットについては、すぐに取り掛かってもらいたい。市立幼稚園を100年やっている加須市にしか作れないものである。

説明会で感じたことが2つある。

1つ目は、加須市の適正規模の基準や水深地域の住宅の建築状況をみると水深幼稚園の廃止はない。花崎北幼稚園の施設に余裕があること、そして、水深幼稚園を不足するであろう水深小学校の学童に使用する考えもあった。

2つ目は、反対意見は保護者から出るとは思っていたが、それ以上に水深地区のお年寄りや、水深地区に働きに来ている人を含めてたくさんの意見が出た。

農時新聞で、当初計画を見直した点と、見直しに合わせて水深幼稚園で3歳児保育を始めることが特筆すべき点であると書かれていた。

こども局長

水深幼稚園で3歳児保育を来年度から実現するのが一番大きなポイントである。

秋山委員

水深幼稚園で3歳児保育を開始し、一貫した3年間の幼稚園教育ができるようになったのは、すごく大きいと感じている。報道等を見ると、少子高齢化に伴い幼稚園は縮小衰退していくというネガティブなイメージを持ちがちであるが、北川辺幼稚園を訪問した際に、遊びの中で理科や国語の小学校の授業の前段階を行っており感心した。これを子育て中の方に理解してもらえるよう、体験会などアピールできる場が必要である。加須市のように幼稚園教育が充実している自治体はほかにない。

片山委員

保護者側からすると、市や教育委員会が決めたことは、頭から押さえつけられているような感覚がある。

5月23日の最初の説明会では計画に納得していない保護者も多かったと認識しているが、8月1日の説明会ではだいぶ理解していただいたと聞いて安心した。

今後、再編計画の中期から長期にかけて、小学校の再編もあるかもしれない。市から市民への状況の説明というものは、リーフレットなどの資料を活用し、丁寧に強くアピールしていく必要がある。

地域との話し合いや説明の機会を作り、段階を踏んで進めていくことで、保護者側も安心する。

市長

やはり感覚的には幼稚園教育の強みについてアピールが足りていないと感じる。

遠藤教育長職務
代理者

保護者の立場からすると、幼稚園や保育園を選ぶ際に第一に考えることは預かってもらえるかどうか、そして安心

して預かってもらえるかである。教育については考えるのは最後であった。つまり幼稚園教育の強みをアピールするのは容易なことではない。また今回の計画についても、自分の地域が再編計画に関係ない人は、ほとんど感心がなかったのではないか。地域の幼稚園、保育園というのは、地域住民にとっては思い入れがあり、再編計画を理解してもらうのは簡単なことではない。話し合いを重ねて、行政と地域の信頼関係を築くことが必要である。

市長

水深地区は、新興住宅が増えている。近くに水深幼稚園があるから家を買ったという人もいる。説明は丁寧すぎるに越したことはない。色々な人の意見を集約していかなければならない。

教育長

コロナ禍前は各地の子育て支援センターが、地域の未就園の親子を集めてイベントや未就園児集会をやっていた。コロナ禍の3年間は幼稚園教育の強みをアピールする場が限られており、園児募集は厳しかった。未就園児集会を中心とした子育て支援センターの充実した機能は、市立幼稚園の大きな役割である。未就学児を対象にした市立幼稚園の良さをアピールすることができる仕組みを作ってもらいたい。

猪俣委員

再編により、各地域の幼稚園に設置されている子育て支援センターはどうなるのか。幼稚園は廃止されても機能だけでも残すのか。

適正規模のアンケートは、現場の教員にもとっているのか。管理職の教員と現場の教員とでは感覚が違う。現場の教員の意見は、再編計画にどの程度反映をしているのか。

こども局長

適正規模について教員にアンケートを取っていない。今後、短期から中期の中で現場の声を聴きながら適正規模について検討をしていく。子育て支援センターについて志多見地域の例を出すと、幼稚園は休園となったが地域の方が中心となり、小学校の空き教室を活用して活動を継続している。今後は、子育て支援センターも地域の方を含めた子どもたち、保護者が集える運営を図ることができるよう、現場の教員と調整をしている。

市長

公立幼稚園を閉園した際に子育て支援センターがどうなるのかは、こども子育て会議でも意見がでると思われるので整理しておくように。

遠藤教育長職務
代理者

スケジュールについて、8月の市議会への報告の部分で、前回の教育委員会の資料と違いがある。

こども保育課長	8月に市議会への策定報告を予定しているが、スケジュールからは除いてある。
市長	議題2 について説明を。
教育総務課長	(議題2 について説明)
市長	プールの共同利用及び民間委託の予定については、令和2年度末から変わっていないのか。令和7年度以降の計画はないのか。
教育総務課長	計画については、令和2年度から変わっていない。令和7年度以降の計画についてはまだ策定していないが、教育総務課としては共同利用、民間委託を進めていきたいと考えている。
猪俣委員	指導する人と評価する人が異なるのは、どのように対処しているのか。 民間委託について、費用対効果の検証はしているのか。 学校と民間プールの間での移動時間のバスの中の指導状況はどうなっているのか。
教育総務課長	民間委託の費用対効果について、小規模校の場合は十分見込めると考えている。また教員の働き方改革の部分でも効果がある。プールの水質管理のため教員が土日に出勤する必要があったが、民間委託により必要がなくなる。
市長	費用対効果については実際の数字をだして説明できるよう整理をしておくように。
学校教育課長	評価については、担任が引率しているので、指導員から情報を得て評価をしている。バスの移動中に関しては、プールに関する指導を何もしていないのが現状である。
猪俣委員	教員の働き方改革や教員のスキルアップにつながるのには、他の自治体でも評価されている。プール授業は教員の負担が大きい。学校間格差や不公平感を緩和するため、民間委託の拡大について検討をしてほしい。
市長	議題3 について説明を。
学校教育課長	(議題3 について説明)
市長	日本国内としても加須市としても、今後外国人がますます

遠藤教育長職務 代理者	<p>す増えていくことが見込まれる。</p> <p>地域貢献の為に日本語教師の勉強をしている方は多いが、必要とされる人数に対して足りていない。外国籍児童は、日本語を勉強しながら学校の勉強をしなければならない。家庭で親が日本語を話していれば自然と身についていくが、家では親が日本語を話すことができないため、母国語で会話をしてしまう。そうすると、せっかく学校で習った日本語を忘れてしまう。そういった観点から、長期休み期間の取り組みはとてもいいと感じた。</p> <p>ボランティアはただ言葉を教えるのではなく、子どもの環境や心情を受け入れたうえで、信頼関係を築いていかなければならない。そういった意味で、ボランティア活動は大変であり、市の援助がもう少しあればよい。</p>
市長	<p>ボランティアグループの日本語の会が市民プラザで日本語を教えているが、加須市内だけでなく、近隣からも日本語を学ぶために集まってきている。</p>
猪俣委員	<p>市立幼稚園の一つの役割として外国籍児童のフォローがある。現状として、小学校の日本語指導と同等レベルの日本語指導が幼稚園にもあるのか。</p>
教育長	<p>外国籍児童も増えてきている。子ども同士はすぐに打ち解ける。一番の課題は、保護者との意思疎通である。遊びの中で、日常会話は身につく。授業での日本語ができるのは、また別の問題である。外国籍の家庭を支えるのは、課題がたくさんある。</p>
こども保育課長	<p>公立保育所では、外国籍児童の受け入れが増加している。保護者との意思疎通に課題がある。言葉が通じないことが原因で、外国籍児童に特別な支援が必要な場合があり、保育士が苦勞をしている。特別な支援の状況によっては、保育士の加配が必要である。</p>
市長	<p>特別な支援が必要な外国籍園児の為に、来年度は保育士の加配をするのか。</p>
こども保育課長	<p>募集をかけているが保育士が集まらず、加配できない状況である。</p>
松永委員	<p>子どもたちは遊びの中で慣れていくので、小学校に比べて比較的日本語の習得は早い。言葉でコミュニケーションが取れない部分で、行動に問題が生じる部分もある。</p> <p>担任と補助員で何とかできる部分もある。遊びの中で日</p>

本語に慣れていくことで、卒園までには小学校の学習に耐え得る程度まで習得することができる。

市長

学校現場ではないのか。試験問題の理解はあるのか。

学校教育課主幹

試験問題の理解の面はとても厳しい。中学生の思春期になると、日本語を指導しても、入っていないというのは、現場の指導教員からも上がってきている。

片山委員

日本語指導の必要ない児童もいるという認識でよかったか。例えばボランティアを募るにあたって基準はあるのか。日本語を話すことができる外国人はボランティアをすることは可能か。

学校教育課長

日本語指導を必要としない外国籍児童もいる。
ボランティアに募集資格はない。
日本語を丁寧に教えることに重きを置いている。

秋山委員

市内のデンソーの工場に見学に行ったら外国人労働者が多く、とても驚いた。
県費の指導者の配当基準上では加須市は3人となっているが、実情として2人の配当となっているのは、県としても指導者が足りていないのか。

学校教育課長

基準上では3人の配当となるが、県の予算の関係で加須市は2名の配当となっている。

市長

国の責任として、外国籍児童の受け入れ態勢を整えるべきである。

遠藤教育長職務
代理人
事務局

来年か再来年には、日本語指導教員が国家資格となる。
次回の会議は、日程を調整して、別途お知らせする。

【閉会】

会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名します。

令和5年 9月7日

署名

遠藤康江